

第3次周南市行財政改革大綱推進計画
財政計画の進捗状況について

平成28年10月

周南市

目次

I 健全財政推進のための取組み	1
1 財源調整の状況と今後の財政収支見通し	1
■ 財政収支見通しと当初予算の比較表	1
2 個別行動計画による財源不足解消への取組み状況	4
■ 財源不足解消への取組みと効果額	4
II 財政指標等の状況	5
1 実質公債費比率(3ヶ年平均)	5
2 将来負担比率	5
3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高	6
4 年度末市債残高	7

第3次行財政改革大綱での財政計画の位置づけ

「行財政改革大綱」に「財政計画」を包含

●大綱の5つの柱（重点的取組事項）の中に「健全財政の推進」を掲げる

●推進計画の策定

大綱の目標実現に向け、改革の具体的な目標や取組み内容を示すもので、「財政計画」と「個別行動計画」で構成する。

財政計画

次の2点により、健全財政の推進に向けた進捗管理を行う。いずれも当初予算編成の際、毎年、見直しを行う。

1 財政収支見通し

財政収支見通しにより、現状での財源不足額を示す。

期間：平成27年度から31年度までの5年間

2 数値目標(平成31年度)

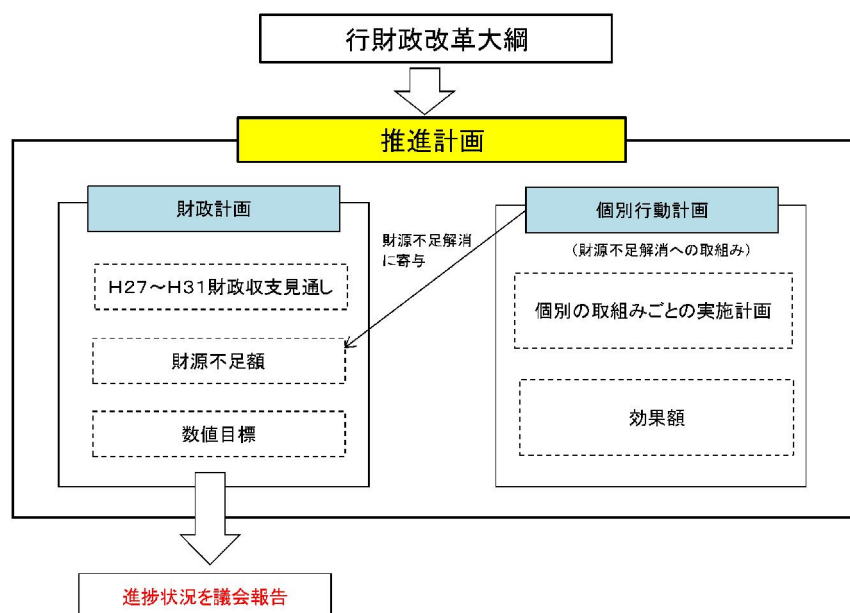
財源不足額の解消を通じて達成される数値目標となる4つの財政指標等を設定。

- (1) 実質公債費比率(3ヶ年平均)
- (2) 将来負担比率
- (3) 財政調整基金及び減債基金の年度末残高
- (4) 年度末市債残高(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

個別行動計画

大綱の施策を具体的に推進するための個別の取組みごとの実施計画。

財政計画で示した「財源不足の解消」や行政サービス向上などの方策を示す。



I 健全財政推進のための取組み

1 財源調整の状況と今後の財政収支見通し

平成27年度及び平成28年度の「財政収支見通し」に対する、当初予算での財源調整の状況は以下のとおりです。

今後の財政収支見通しについては、平成27年3月の財政計画策定時以降の制度改正等を反映し、現時点での事業の実施見込み等を踏まえて見直しを行いました。

その結果、平成29年度から平成31年度までの3年間の財源調整必要額の総額は、79億4,900万円となっています。

■財政収支見通しと当初予算の比較表

【一般会計：一般財源ベース】

(単位：百万円)

区 分	H26年度	H27年度		H28年度		H29年度	H30年度	H31年度	
	当初予算額	試算額 (H26年10月)	当初予算額	試算額 (H27年3月)	当初予算額 ※	試算額	試算額	試算額	
歳 入	1 市 税	24,876	24,055	23,903	24,022	24,446	24,246	24,001	23,976
	2 地方譲与税・各交付金	2,785	3,400	3,562	3,562	4,140	4,065	4,065	4,115
	3 地方交付税 (含む臨時財政対策債)	11,246	11,143	10,713	11,428	10,600	10,769	10,813	10,433
	4 繰入金	1,695	0	1,347	0	1,646	0	0	0
	5 その他	1,018	816	1,250	720	955	790	784	768
	合 計 (A)	41,620	39,414	40,775	39,732	41,787	39,870	39,663	39,292
歳 出	1 人件費	10,032	9,674	9,768	9,470	9,756	9,785	10,191	10,209
	(うち退職手当を除いたもの)	(8,878)	(8,917)	(9,032)	(8,743)	(9,058)	(9,088)	(9,116)	(9,102)
	2 扶助費	3,379	3,404	3,350	3,384	3,529	3,760	3,821	3,885
	3 公債費	7,358	7,146	7,072	7,410	7,280	7,428	7,729	7,899
	4 物件費	6,765	6,918	7,156	7,354	7,385	7,258	7,279	7,269
	5 維持補修費	221	221	193	221	462	474	456	453
	6 補助費等	4,639	4,708	4,658	4,995	4,808	5,103	5,000	5,029
	7 積立金	550	807	556	489	495	504	250	250
	8 繰出金	4,577	4,683	4,758	4,677	5,032	4,856	4,795	4,803
	9 普通建設事業費	569	517	547	616	518	501	495	495
	10 その他	1,359	1,326	1,393	1,163	1,253	1,308	1,220	1,025
11 実施計画事業費	2,171	1,800	1,324	1,324	1,269	1,488	1,056	700	
合 計 (B)	41,620	41,204	40,775	41,103	41,787	42,465	42,292	42,017	
財源調整必要額 (A)-(B)		△ 1,790	0	△ 1,371	0	△ 2,595	△ 2,629	△ 2,725	

※平成28年度当初予算額は、第1号補正予算額を含む。

平成29年度～31年度財源調整必要額	△ 7,949
--------------------	---------

(1) 財政収支見通しの見直し

次の通り、平成29年度～31年度について、財政収支見通しの試算を行っています。

○平成28年度当初予算を基本に、一般会計の一般財源ベースで試算し、単位は百万円としています。

○税や国県補助金等は、試算時の制度に基づいて試算しています。

○消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の税率は、平成31年10月から10%で試算しています。

(2) 歳入の試算方法

○市 税

・平成27年度までの実績や、税制改正及び現在の経済情勢を考慮して見込んでいます。

・固定資産税(償却資産を除く。)及び都市計画税は、平成30年度の評価替え等を考慮して見込んでいます。

○地方譲与税・各交付金

・平成27年度までの実績を考慮しているほか、消費税等の税率引き上げの影響を見込んでいます。

○地方交付税

・普通交付税は、基準財政収入額及び基準財政需要額をそれぞれ試算したうえで、平成30年度までの合併支援措置の段階的縮減を考慮しています。また、臨時財政対策債は、平成31年度まで制度が継続するとして試算しています。

・特別交付税は、8億円として見込んでいます。

○その他

・使用料及び手数料や財産収入、繰越金及び諸収入は、主な個別増減を見込んでいます。

(3) 歳出の試算方法

○人件費

- ・職員数は、正規職員及び再任用職員の採用計画を基に見込んでいます。
- ・平成28年度人事院勧告等の影響を見込んでいます。

○扶助費

- ・主な個別増減を見込んでいます。

○公債費

- ・市債の借入実績及び借入見込みにより、推計しています。

○物件費、維持補修費及び普通建設事業費

- ・主な個別増減を見込むとともに、平成31年10月からの消費税等の引き上げを見込んでいます。

○補助費等

- ・一部事務組合への負担金など、主な個別増減を見込んでいます。
- ・簡易水道事業が水道事業へ統合される影響を見込んでいます。

○積立金

- ・平成29年度以降、財政調整基金に2億5千万円の積立を見込んでいます。
- ・退職手当の平準化を目的として、平成29年度に職員退職手当基金への積立を見込んでいます。

○繰出金

- ・特別会計への繰出金の個別増減を見込んでいます。
- ・簡易水道事業が水道事業へ統合される影響を見込んでいます。

○その他

- ・投資及び出資金、貸付金などは、主な個別増減を見込んでいます。

○実施計画事業費

- ・第2次まちづくり総合計画で予定されている実施計画事業費の一般財源を想定計上しています。

2 個別行動計画による財源不足解消への取組み状況

個別行動計画では財政計画の財源不足の解消のための方策について具体的な取組みを行っていますが、平成27年度の進捗状況は次の通りです。

■財源不足解消への取組みと効果額

(単位 千円)

大綱の柱	主要な施策	施策	効果額
1. 健全財政の推進	(1) 積極的な財源の確保	①市税の収納率の向上	206,970
		②使用料・手数料等の受益者負担の適正化	10,507
		③債権の適正管理	
		④市有財産の有効活用	211,351
		⑤戦略的なまちづくりの推進による収入の確保	233,200
		⑥事業実施のための財源確保	153,199
	(2) 増加する歳出の抑制	①外郭団体等の財政健全化	
	(3) 適正な市債の発行・管理	①合併特例債等、有利な市債の発行	
		②長期的視点に立った市債の発行	
	(4) 特別会計及び企業会計の経営健全化	①特別会計及び企業会計の経営健全化	171,772
	(5) 新地方公会計制度への対応と活用	①新地方公会計制度への対応と活用	
2. 公共施設等マネジメントの推進	(1) 公共施設の老朽化への適切な対応	①公共施設再配置計画の推進	24,597
		②予防保全の観点からの計画的な修繕による施設の長寿命化	
	(2) 公共施設の適正な管理体制の構築	①公共施設の適正な管理体制の構築	
3. 執行体制の最適化の推進	(1) 組織力の向上	①簡素で効率的な組織体制	
		②職員配置の適正化	
	(2) 職員力の向上	①多様な人材の確保	
		②職員の資質向上	
		③ワーク・ライフ・バランスの推進	
		④女性職員の活躍の場の充実	
4. 効率的な事務事業の推進	(1) 事務事業の見直し	①行政評価システムの充実	117,917
		②効率的、効果的な行政サービスの提供	
		③改善に向けた業務見直しの推進	
5. 市民との共創共生の推進	(1) 市政への市民参画の推進	①情報発信力、情報収集力の強化と説明責任	
		②市民参画の推進	
	(2) 公共サービスの多様な担い手との連携推進	①市民活動の促進	
		②民間活力の活用	1,330
効果額合計			1,130,843

※ 第3次行財政改革大綱推進計画・個別行動計画の実施により効果額が生じたものを集計。

※ 施策の項目にはその成果を効果額として表すことができないものが含まれる。

II 財政指標等の状況

財政計画の数値目標として設定した4つの財政指標等と、進捗状況は次の通りです。

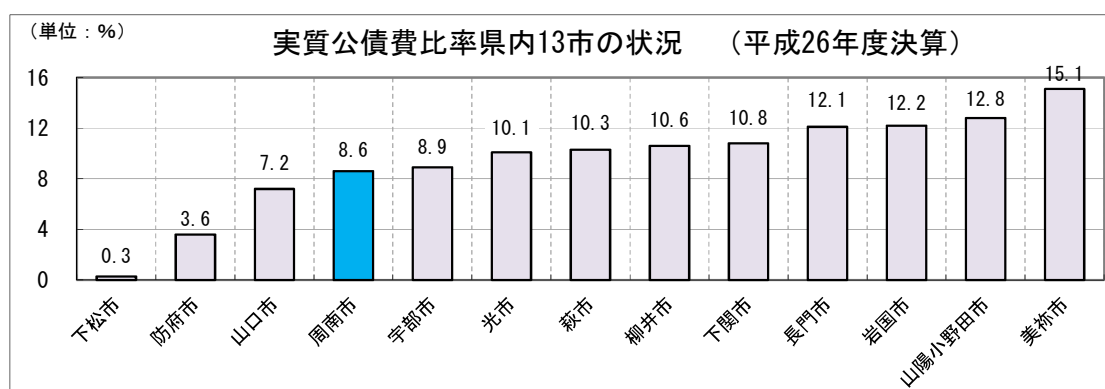
1 実質公債費比率（3ヶ年平均）	数値目標	11.0%以下
	平成27年度	8.1%

普通交付税に算入される合併特例債等の元利償還金の増などにより、比率は低下傾向にあります。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
実質公債費比率 (3ヶ年平均)	12.9	12.4	11.9	11.0	10.0	9.3	8.8	8.6	8.1



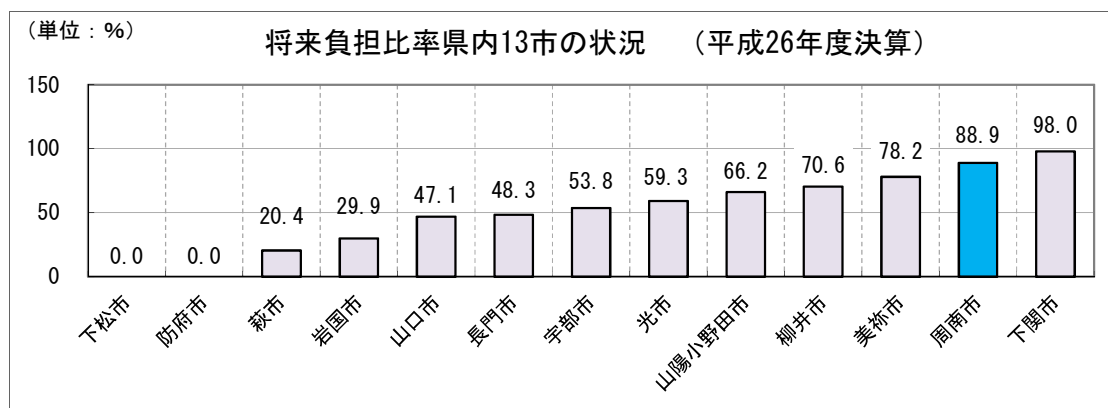
2 将来負担比率	数値目標	110.0%以下
	平成27年度	91.3%

公営企業に係る負担額が減少したものの、一部事務組合への負担額や地方債残高の増加等により、平成27年度の比率は前年度より2.4ポイント上昇しました。

この比率が低い方が、より健全な財政といえます。

(単位：%)

区 分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担比率	119.0	113.0	114.4	107.6	94.8	89.4	84.4	88.9	91.3



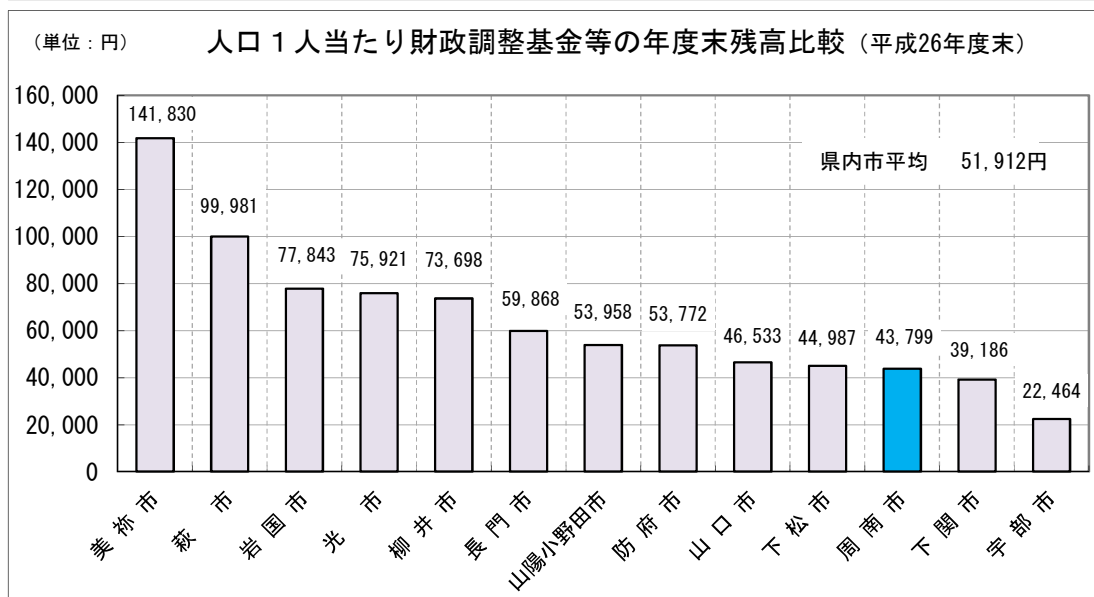
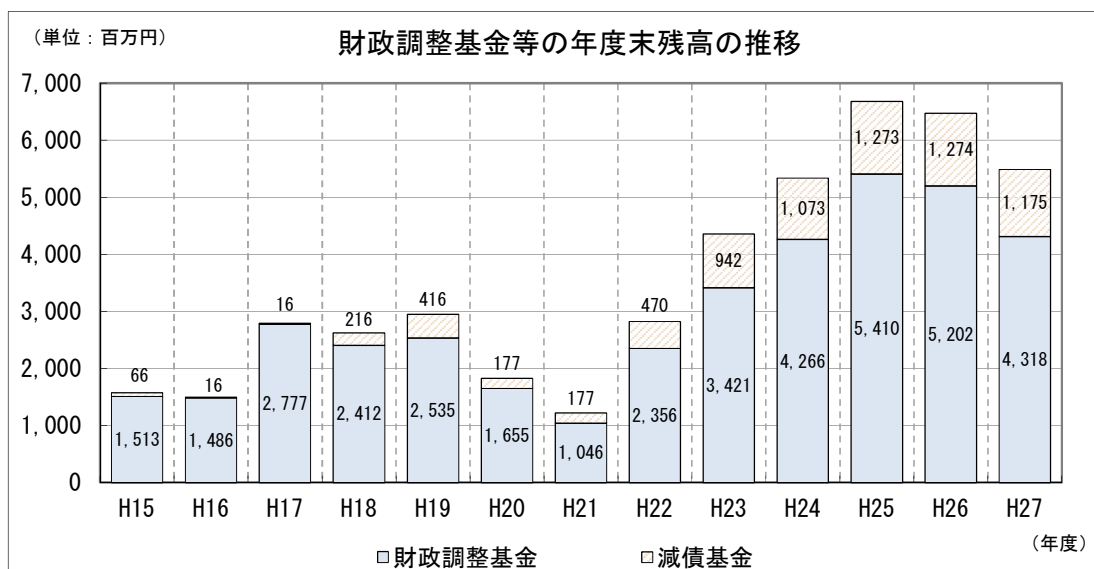
3 財政調整基金及び減債基金の年度末残高

数値目標 40億円以上
平成27年度 54.9億円

一般財源の調整のために取崩しができる財政調整基金と減債基金の残高の合計額は、平成27年度末には、約54億9千万円となり、前年度末と比べて約9億8千万円の減となりました。

平成26年度から始まった普通交付税の段階的な縮減や、少子・高齢社会の進行に伴う社会保障費の増加などへの対応のため、平成28年度当初予算では、財政調整基金より約17億円、減債基金より1億円を繰り入れることとしています。

さらに公共施設の老朽化等をはじめとする諸課題への対応、突発的な自然災害への対応などを考慮すると、今後も一般財源の確保は非常に厳しい状況であり、安定した財政運営のために、これらの基金について一定規模の残高を保持していく必要があります。



4 年度末市債残高

(臨時財政対策債及び合併特例債の普通交付税措置額を考慮)

数値目標 400億円以下
平成27年度 363.2億円

平成27年度末の市債残高は約873億円、そのうち臨時財政対策債と合併特例債の普通交付税措置額を除いた、本市が実質的に負担すべき市債残高では、約363億円です。

年度末市債残高の推移

(単位：百万円)

区 分	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市債残高	59,149	60,350	60,069	60,794	59,690	58,822	62,594	69,153	74,544	79,554	82,815	85,883	87,367
うち 臨時財政対策債	5,968	8,362	10,154	11,615	12,741	13,646	15,200	18,707	21,203	23,762	26,494	28,554	29,945
うち 合併特例債の 普通交付税措置額	1,173	2,271	3,192	5,114	6,362	7,443	10,674	15,244	17,860	18,880	20,011	20,518	21,103
市債残高 臨時財政対策債、合併特例債 の普通交付税措置額を除く	52,008	49,717	46,723	44,065	40,587	37,733	36,720	35,202	35,481	36,912	36,310	36,811	36,319

(単位：百万円)

